

令和3年度
事業報告書



学校法人 愛知産業大学

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名：学校法人愛知産業大学
住 所：愛知県名古屋市中区橋二丁目 6 番 15 号
TEL：052-339-2781 FAX：052-339-2782
URL：https://asu-g.jp/

2. 建学の精神

「豊かな知性と誠実な心を持ち 社会に貢献できる人材を育成する」

教育の自主性が尊重される私立学校の教育は、建学の精神に基づく独自の伝統と教育理念のもとで教育を行うことにより、その特性が現れます。その特性こそが、公立学校とは異なる私立学校の存在意義です。

学校法人愛知産業大学は、「社会に貢献できる人材の育成」を基本理念としています。「社会に貢献できる人材を育成する」という教育の基本理念の遂行するために、「豊かな知性を持つ人材」及び「誠実な心を持つ人材」を育成するという教育方針により教育活動を行います。

「豊かな知性」とは、広い知識と深い教養を備え、論理的に思考し、最良の判断ができる能力であり、そのためには、何事にも積極的に取り組み、努力を惜しまない姿勢が大切です。

「誠実な心」とは、真心と愛情に溢れた真面目な精神であり、そのためには、何事にも心から誠意をもって接し、心から感謝し、礼儀正しくあることが必要です。

「社会に貢献」とは、人々から信頼され、それに応えようとするひたむきな姿勢であり、時代を超え、社会から評価されることです。

この建学の精神に掲げる「豊かな知性」と「誠実な心」を持ち、「社会に貢献できる人材」を育成することにより、私たち学校法人愛知産業大学も社会に貢献できるものと考えます。

3. 沿革

明治 38 年	6 月	愛知高等裁縫女学院を設立。
明治 39 年	9 月	愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称。
大正 2 年	4 月	愛知高等裁縫女学校を愛知高等女子工芸学校に改称。
大正 15 年	3 月	愛知高等女子工芸学校を廃校。
大正 15 年	4 月	愛知高等女子工芸学校（職業学校）を設立。
昭和 22 年	4 月	愛知橘中学校を開校。
昭和 23 年	3 月	財団法人常懐学園を設立し、愛知橘中学校と愛知女子工芸高等学校を置く。
昭和 26 年	3 月	学校法人常懐学園に組織変更。
昭和 36 年	4 月	愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子へと移行。
昭和 37 年	4 月	愛知工芸高等学校に定時制課程を設置。
昭和 37 年	6 月	愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称。

昭和 38 年	3 月	愛知橘中学校を廃校。
昭和 40 年	4 月	東海工業高等学校に通信制課程を設置。
昭和 44 年 1 2 月		島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石 3845 番地に置く。
昭和 45 年	4 月	島田幼稚園を開園。
昭和 47 年	3 月	東海工業高等学校の定時制を廃止。
昭和 53 年	2 月	名古屋経営経理専門学校が設立認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目 5 番 22 号に置く。
昭和 53 年	4 月	名古屋経営経理専門学校を開校。
昭和 54 年	4 月	名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開 41 番 14 に移転。
昭和 58 年	3 月	三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 10 に置く。
昭和 58 年	4 月	三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
昭和 59 年	4 月	法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称。
昭和 60 年	4 月	三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置。
昭和 60 年 1 2 月		東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 5 に置く。
昭和 61 年	4 月	東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を置く。
昭和 62 年	4 月	名古屋法経専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校に改称。
平成 3 年 1 2 月		愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 5 に置く。
平成 4 年	4 月	愛知産業大学を開学し、造形学部産業デザイン学科と建築学科を置く。
平成 5 年	3 月	名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目 8 番 10 号に置く。
平成 5 年	4 月	名古屋法経情報専門学校金山校を開校。
平成 5 年	4 月	名古屋法経情報専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称。
平成 5 年 1 2 月		東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 5 に置く。
平成 6 年	4 月	東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を置く。
平成 7 年	3 月	愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 10 に置く。
平成 7 年	4 月	愛知産業大学三河中学校を開校。
平成 7 年	4 月	三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称。
平成 7 年 1 2 月		愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 5 に置く。
平成 8 年	4 月	愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を置く。
平成 9 年	3 月	愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 130 に置く。
平成 9 年	3 月	三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番 130 に置く。
平成 9 年	4 月	愛知産業大学経済文化専門学校を開校。
平成 9 年	4 月	三河歯科衛生専門学校を開校。
平成 9 年	4 月	東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称。

平成11年	3月	名古屋美容専門学校 ^{の設置が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15番19に置く。}
平成11年	4月	名古屋美容専門学校 ^{を開校。}
平成11年	12月	愛知産業大学に経営学部経営学科 ^{の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。}
平成12年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科 ^{を開設。}
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校堀田校 ^{を廃校。}
平成13年	4月	東海工業高等学校 ^{の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称。}
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校 ^{の校名を名古屋法律経済専門学校に改称。}
平成14年	4月	愛知産業大学に留学生別科 ^{を開設。}
平成15年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校 ^{を廃校。}
平成15年	4月	法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学 ^{に改称。}
平成16年	4月	愛知産業大学経営学部経営環境学科 ^{を開設。}
平成16年	4月	愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科 ^{の名称をデザイン学科に改称。}
平成16年	11月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻 ^{の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。}
平成17年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻 ^{を開設。}
平成17年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科 ^{の名称をビジネスマネジメント学科に改称。}
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学英語科と経営学科 ^{を廃止。}
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科 ^{を開設。}
平成18年	4月	愛知産業大学通信教育部に建築学科 ^{を開設。}
平成19年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻 ^{を開設。}
平成21年	4月	愛知産業大学の経営学部ビジネスマネジメント学科と経営環境学科 ^{を統合し、総合経営学科を開設。}
平成21年	4月	名古屋法律経済専門学校の校名をELICビジネス&公務員専門学校 ^{に改称。}
平成22年	4月	名古屋ブライダルビューティー専門学校 ^{を開校。校舎を名古屋市熱田区金山町1丁目6番9号に置く。}
平成22年	4月	三河歯科衛生専門学校 ^{を3年制課程に移行。}
平成22年	10月	ELICビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番10号 ^{に移転。}
平成23年	11月	学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業 ^{を実施。}
平成24年	4月	名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番10号 ^{に移転。}
平成25年	1月	愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センター ^{を建設。}
平成25年	11月	愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業 ^{を実施。}
平成26年	4月	愛知産業大学留学生別科 ^{を廃止。}
平成26年	4月	愛知産業大学通信教育部デザイン学科 ^{を募集停止。}
平成27年	4月	愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科 ^{に専攻科を設置。}

- 平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工。
- 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工。
- 平成29年 5月 学園創立110周年記念事業完成記念式典を実施。
- 平成31年 4月 愛知産業大学造形学部デザイン学科を募集停止。
- 平成31年 4月 愛知産業大学に造形学部スマートデザイン学科を開設。
- 令和 4年 3月 愛知産業大学三河中学校を廃校。

4.設置する学校・学部・学科等

学 校 名	学部・学科・課程名
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部 建築学科 スマートデザイン学科 デザイン学科 (募集停止) 経営学部 総合経営学科 (通信教育部) 造形学部 建築学科 デザイン学科 (募集停止)
愛知産業大学短期大学	(通信教育部) 国際コミュニケーション学科 専攻科 国際コミュニケーション専攻
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河中学校	(令和4年3月31日を以て廃校)
島田幼稚園	
E L I Cビジネス&公務員専門学校	商業実務専門課程
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程
名古屋美容専門学校	衛生専門課程
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程

5. 学生・生徒数の状況（令和3年5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員数
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部	20	0	40	25
	建築学科	70	5	290	333
	スマートデザイン学科	70	5	215	209
	デザイン学科	0	0	75	65
	経営学部 総合経営学科 〈通信教育部〉	120	5	490	554
	造形学部 建築学科	100	200	800	1,238
	デザイン学科	0	0	0	0
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科 専攻科	600	0	1,200	839
	国際コミュニケーション専攻	20	0	40	25
愛知産業大学工業高等 学校	全日制課程	450	0	1,350	1,267
	通信制課程	1,120	0	3,360	2,103
愛知産業大学三河高等 学校	全日制課程	504	0	1,512	1,126
	通信制課程	700	0	2,100	1,984
愛知産業大学三河中学 校		0	0	0	0
島田幼稚園		140	0	405	365
E L I C ビジネス & 公 務員専門学校	商業実務専門課程	200	0	360	348
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	40	0	120	117
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	160	0	320	316
名古屋ブライダルビュ ーティー専門学校	衛生専門課程	60	0	120	69

6.収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	学部・学科・課程名	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	0.45	0.63	0.50	0.55	0.63
	造形学部					
	建築学科	0.94	1.00	1.06	1.10	1.15
	スマートデザイン学科	-	-	1.23	1.20	0.97
	デザイン科	0.70	0.77	0.70	0.79	0.87
	経営学部					
	総合経営学科	0.85	0.91	1.04	1.11	1.13
	〈通信教育部〉					
造形学部	デザイン学科	-	-	-	-	-
	建築学科	1.09	1.30	1.21	1.39	1.55
愛知産業大学短期 大学	〈通信教育部〉					
	国際コミュニケーション学科	0.54	0.68	0.73	0.68	0.70
	専攻科					
愛知産業大学工業 高等学校	国際コミュニケーション専攻	0.30	0.31	0.35	0.50	0.63
	全日制課程	1.13	1.00	0.90	0.81	0.94
愛知産業大学三河 高等学校	通信制課程	0.74	0.70	0.69	0.65	0.63
	全日制課程	0.84	0.84	0.84	0.78	0.74
愛知産業大学三河 中学校	通信制課程	0.72	0.74	0.78	0.78	0.94
		0.23	0.18	-	-	-
島田幼稚園		0.91	0.91	0.92	0.90	0.90
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	0.61	0.64	0.77	0.89	0.97
三河歯科衛生専門 学校	医療専門課程	0.93	0.97	1.03	1.00	0.98
名古屋美容専門学 校	衛生専門課程	0.98	0.99	0.98	0.99	0.99
名古屋ブライダルビ ューティー専門学校	衛生専門課程	0.31	0.31	0.34	0.48	0.58

7. 役員 の 概 要 (令 和 3 年 5 月 1 日 現 在)

(定 数 : 理 事 11 名 / 監 事 2 名)

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職
理事長	小林 英三	平成28年4月1日	非常勤	日本証券金融株式会社執行役会長
理事	小倉 紀彦	昭和60年11月28日	非常勤	学園長・元弁護士
理事	堀越 哲美	平成26年4月1日	常勤	愛知産業大学学長
理事	塚本 紀之	平成26年4月1日	常勤	名古屋美容専門学校校長
理事	木藤 新吾	平成26年4月1日	常勤	学校法人愛知産業大学法人事務局長
理事	近藤 彰	平成30年4月1日	常勤	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	丸山 宏	平成30年4月6日	常勤	愛知産業大学経営学部長
理事	伊藤 俊典	平成31年4月1日	常勤	愛知産業大学工業高等学校校長
理事	新井 勇治	令和2年4月1日	常勤	愛知産業大学造形学部長
理事	浅岡 勇夫	平成26年4月1日	非常勤	税理士
理事	森 文夫	平成31年4月1日	非常勤	クロスプラス株式会社相談役
監事	青木 高弘	平成26年4月1日	非常勤	有限会社フルボデザイン代表取締役
監事	豊林 由美子	平成30年6月1日	非常勤	学校法人恭敬学園 愛知芸術高等専修学校美容師学科 顧問

8. 評議員 の 概 要 (令 和 3 年 5 月 1 日 現 在)

(定 数 : 23 名)

氏名	就任年月日	主な現職
伊藤 俊典	平成28年4月1日	愛知産業大学工業高等学校校長
森 登志男	平成28年4月1日	E L I C ビジネス&公務員専門学校校長
計屋 昭生	令和3年4月1日	愛知産業大学事務局長
水野 晴基	平成28年4月1日	島田幼稚園園長

近藤 彰	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校校長
三苫 民雄	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学短期大学通信教育部長
新井 勇治	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部長
近藤 誠一	平成 27 年 7 月 13 日	元新生テクノス株式会社研修センター講師
神尾 篤信	平成 28 年 4 月 6 日	龍玉精工株式会社
小倉 紀彦	昭和 60 年 11 月 28 日	学園長・元弁護士
木藤 新吾	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人愛知産業大学法人事務局長
宇野 勇治	令和 2 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部建築学科長
堀越 哲美	平成 26 年 4 月 1 日	愛知産業大学学長
浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	税理士
塚本 紀之	平成 26 年 4 月 1 日	名古屋美容専門学校校長
小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	日本証券金融株式会社執行役会長
森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	クロスプラス株式会社相談役
木村 光	平成 28 年 4 月 6 日	愛知産業大学通信教育部長
丸山 健	令和 3 年 4 月 1 日	三河歯科衛生専門学校校長
宇井 朗浩	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部スマートデザイン学科長
二村 英男	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校教頭（通信制）
丸山 宏	平成 30 年 4 月 6 日	愛知産業大学経営学部長
奥田 真之	令和 3 年 4 月 1 日	愛知産業大学経営学部総合経営学科長

9.教職員の概要（令和3年5月1日現在）

学校名	専任教員	平均年齢	兼任教員	専任職員	平均年齢	パート職員	派遣職員
	人	歳	人	人	歳	人	人
愛知産業大学	55	55.8	86	37	45.0	6	4
愛知産業大学短期大学	8	58.3	48	3	45.7	0	1
愛知産業大学工業高等学校	82	45.4	35	9	45.2	2	2
愛知産業大学三河高等学校	84	48.2	25	8	49.5	2	3
愛知産業大学三河中学校	0	-	0	0	-	0	0
島田幼稚園	18	33.7	9	2	50.0	3	0
E L I C ビジネス&公務員 専門学校	10	45.5	14	3	43.0	0	1
三河歯科衛生専門学校	5	49.4	19	2	49.0	0	0
名古屋美容専門学校	14	42.5	7	4	46.3	0	0
名古屋ブライダルビューテ ィー専門学校	3	34.3	7	2	40.0	0	0
法人事務局	0	-	0	7	45.3	1	0
計	279	47.7	250	77	45.6	14	11

（休職者を除く）

10.設置校等の状況

（1）設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治38（1905）年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27（2015）年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、中学校、幼稚園、専門学校4校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4（1992）年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8（1996）年4月に通信教育部、平成12（2000）年4月に経営学部、平成17（2005）年4月に大学院造形学研究科を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2

学部3学科、通信教育部は1学部2学科を設置しています。平成24(2012)年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共育センター」を建築しました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制及び三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。

愛知産業大学短期大学は、昭和61(1986)年4月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の2学科で愛知県岡崎市に開学しました。平成6(1994)年4月に通信教育部を併設し、平成18(2006)年4月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、明治38(1905)年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の3科を設置しております。昭和36(1961)年4月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生2万7千余名、通信、単位制を合わせると6万4千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成13(2001)年4月に東海工業高等学校を現在の校名に改め、平成27(2015)年9月には、学園創立110周年記念事業として、草創の地にあって老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成29(2017)年3月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。令和3(2021)年6月には、日本特殊陶業市民会館にて創立60周年記念式典を執り行いました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和58(1983)年4月に普通科、電気科の2学科を擁して愛知県岡崎市原山に開校しました。昭和60(1985)年に情報処理科(男女共学)を増設しました。開校以来、資格取得や部活動は、全国的な実績を残していますが、昨今は進学への指導にも力を注ぎ、三河地区私学で有数の実績を上げています。平成25(2013)年度には、創立30周年記念事業を実施しました。近年、部活動の活躍がめざましく、硬式野球部は平成30年夏に22年ぶり2回目の甲子園出場、アーチェリー部は令和元年度の高校総体で男子は団体4度目の優勝、個人は4年連続優勝。女子は団体で決勝トーナメントに進出しました。

愛知産業大学三河中学校は、平成7(1995)年4月に愛知産業大学三河高等学校の敷地内に開校し、少人数教育によるきめ細かい指導で教育実績を挙げていましたが、昨今の15歳人口の減少とともに入学生徒の確保が難しいことから、平成29(2017)年4月から募集を停止し、令和4年3月31日を以て廃校としました。

島田幼稚園は、昭和45(1970)年4月、名古屋市天白区に開園しました。現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

ELICビジネス&公務員専門学校は、昭和53(1978)年4月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律及びコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成5(1993)年に熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成21(2009)年4月から現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河8つの歯科医師会の要請を受け平成9(1997)年4月、愛知県岡崎市に開校しました。平成22(2010)年4月から3年制課程に移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築いています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、令和4年3月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11（1999）年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22（2010）年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24（2012）年 4 月に交通至便な熱田区金山に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22（2010）年 4 月、熱田区金山にブライダル分野及びトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。令和元年度からは 1 学科 3 コース制とし、令和 3 年度からは 1 学科 2 コース制とし、よりブライダル分野に特化した教育を行っています。

（2）入学者数・卒業者数等（令和 3 年度）

（単位 人）

学校名	入学者数 (5/1 現在)	前年度比	卒業者数	前年度比
愛知産業大学	269	△66	225	+4
愛知産業大学工業高等学校	503	+114	375	+58
愛知産業大学三河高等学校	365	△2	397	△8
愛知産業大学三河中学校	0	0	0	0
島田幼稚園	129	+4	128	+7
E L I C ビジネス&公務員専門学校	196	+12	173	+22
三河歯科衛生専門学校	41	+1	37	△1
名古屋美容専門学校	160	+1	153	△4
名古屋ブライダルビューティー専門学校	37	+4	31	+7
合計	1,700	+68	1,519	+85

（大学院・通信教育を除く）

（3）進路状況（令和 3 年度）

学校名	卒業 生数	就職 者数	進学 者数	その 他	主な進路先
愛知産業大学 造形学部	121	104	3	14	就職先：あいち印刷(株)、(株)エーツー、(株)サンクラフト、モノ・ループ(株)、(株)ギガス、(株)ワイズ、岐阜県教育委員会、川根本町役場、日本交通(株)、(株)木下不動産、セブンフードサービス(株)、(株)サガミホールディングス、東海警備保障(株)、総合警備保障(株)、社会福祉法人おかざき福祉会、(株)エイジェック、(株)ビッグ、(株)天野建築、(株)加藤建設、大黒屋建設(株)、丸彦渡辺建設(株)、静岡セキスイハイム建設(株)、岡田建設
経営学部	104	81	5	18	
計	225	185	8	32	

						<p>(株)、小原建設、(株)グランハウス一級建築士事務所、(株)加藤吉宏アトリエ、(株)竜廣設計、都市企画(株)アトリエ HOMMA、(株)パナホーム愛岐、クラシスホーム(株)、トヨタすまいるライフ(株)、(株)ホンダドリーム中部、幸和ハウジング(株)、(株)アンドハウス、(株)住居時間、トランスコスモス(株)、(有)T-style、酒部建設(株)、(株)建築システム、(株)プレサンスコーポレーション、(株)中村土木建設、(株)宇佐美組、丸ヨ建設工業(株)、金沢木材協同組合、庭茂造園土木(株)、TSUCHIYA(株)、(株)森住建、豊川信用金庫、広中電機(株)、丸和機械(株)、神星電機(株)、井上精機(株)、木下工業(株)、東亜合成(株)、(株)KDDI エボルバ、旭化成リフォーム(株)、日本マクドナルド(株)、マックスバリュ東海(株)、(株)ビッグモーター、(株)シーテック、(株)ブロンコビリー、(株)エディオン、(株)マルサン木型製作所</p> <p>進学先：愛知産業大学大学院、立命館大学大学院、愛知大学大学院</p>
愛知産業大学工業高等学校	機械科 電気科 電子科 計	256 53 66 375	154 32 19 205	101 21 46 168	1 0 1 2	<p>就職先：トヨタ自動車 (株)、トヨタ車体 (株)、(株)アイシン、大同特殊鋼 (株)、(株)豊田自動織機、日本車輛製造(株)、河村電機産業(株)、(株)トーエネック、日本製鉄(株)、日本貨物鉄道(株)、リンナイ(株)、キオクシア(株)、名古屋鉄道(株)、豊田合成(株)、(株)豊臣機工、三菱自動車工業(株)、三菱電機(株)、(株)東海理化電機製作所、日本軽金属(株)、(株)LIXIL、(株)アドヴィックス、アイコー(株)、ニチハ(株)</p> <p>進学先：愛知産業大学、至学館大学、愛知学院大学、大同大学、東海学園大学、中部大学、名古屋学院大学、日本福祉大学、愛知工科大学、愛知工業大学、愛知東邦大学、岐阜聖徳大学、同朋大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名古屋文理大学、福井工業大学、朝日大学</p>
愛知産業大学三河高等学校	普通科 電気科 情報科 計	118 131 148 397	11 95 63 169	105 34 85 224	2 2 0 4	<p>就職先：アイシン精機(株)、(株)アドヴィックス、アイシン機工(株)、アイシン辰栄(株)、(株)ジェイテクト、シロキ工業(株)、スタンレー電気(株)、(株)デンソーエレクトロニクス、中央精機</p>

						<p>(株)、(財)中部保安協会、トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、東海理化電機製作所(株)、(株)トーエネック、豊田鉄工(株)、豊臣機工(株)、トヨタ車体(株)、東京製鐵(株)、日本車輛製造(株)、日本郵便(株)、フタバ産業(株)、豊生ブレーキ工業(株)、マルヤス工業(株)、三菱自動車エンジニアリング(株)、山崎製パン(株)、愛知県警察官、名古屋市消防局、自衛官(航空、陸上、海上)</p> <p>進学先：豊橋科学技術大学、三重大学、信州大学、都留文科大学、長野県立大学、北見工業大学、室蘭工業大学、防衛大学校、専修大学、法政大学、南山大学、愛知大学、愛知学院大学、中京大学、名城大学、立命館大学、関西大学、愛知淑徳大学、愛知工業大学、中部大学、名古屋外国語大学、名古屋商科大学、日本福祉大学、愛知産業大学</p>
愛知産業大学三河中学校	0	0	0	0		
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	173	135	24	14	就職先：愛知県厚生農業協同組合 海南病院、(医)吉祥会 岡本医院本院、(株)クスリのアオキホールディングス、(株)コスモス、ゲンキー(株)、三幸毛糸紡織(株)、(株)システムリサーチ、(株)シー・アール・シー、総合警備保障(株)、(株)スタッフサービスエンジニアリング、(株)梅村本店、(株)原芳商会、中京音機(株)、高卒国家公務員(行政)、高卒国家公務員(技術)、税務職員、名古屋市交通局、愛知県職員、愛知県警、入国警備官、自衛官候補生(陸上) <p>進学先：愛知学院大学、愛知産業大学、中京学院大学、岐阜協立大学、清水海上技術短期大学校</p>	
三河歯科衛生専門学校	37	37	0	0	就職先：碧南市民病院、HEAL 矯正歯科クリニック、Lico ファミリー歯科、おの歯科医院、カワムラ歯科医院、かんこども歯科、こんどう歯科医院、さとまちファミリー歯科、ちゅら歯科クリニック、ハヤシ歯科診療所、ふかま歯科・口腔外科、みらい歯科こども歯科クリ	

					ニック、伊藤歯科医院、美合歯科クリニック、岡田歯科医院、天野歯科、かなやま歯科、小島歯科、アイル矯正歯科、あじおか歯科クリニック、ジュン歯科クリニック、和田歯科医院
名古屋美容専門学校	153	150	1	2	就職先：'AXIS、BUDDY HAIR、HAIR ICI、CLEAR of hair、SUPRAM、BLANCO・AZURU、LA PANSEE、tsunagu、Musee、arte HAIR、LOREN、amy.、wit、CREAM、LOJE、yew、YENN・giulietta、KOCHAB、teto hair、OM's、GRAFICA、NOE SALON、WORKER・MINI、TIE、una、haif <東京> CAROLINA DISCO、cocoon、DaB、LOAVE <大阪> cache、LIM、TRACE
名古屋ブライダルビューティー専門学校	31	30	0	1	就職先：(株)クレールコーポレーション、マリクワント、(株)ふらいむ、(株)アニバーサリージャパン、(株)アンジュ、(株)創寫館、(株)ジョイフルまるやま、(株)スタジオアリス、瀬古写真(株)、(株)トランジェットジェネラルオフィス、(株)うたげ、(株)ロマンティア、(株)長沼、(株)ティーブライド、(株)Memoris、(株)アニバーサルドリーム、(株)ジーライオン

高等学校 通信制課程単位制

愛知産業大学工業高等学校	135	69	22	44	就職先：愛知スチール(株)、(株)アジアル、(株)アタックス、(株)アトコ、(株)エナレッジ、(株)ENEOS ウィング、エヌ・エス(株)、(株)サカイ引越センター、(株)さくら警備保障、(株)SORA GROUP、(株)タケヒロ、(株)東海製作所、(株)服部組 進学先：愛知産業大学、富山県立大学、愛知みずほ大学、愛知東邦大学、金沢工業大学、近畿大学、金城学院大学、京都産業大学、帝塚山大学、東海学院大学、東海学園大学、長浜バイオ大学、名古屋外国語大学、日本福祉大学、名城大学、名古屋国際ファッション専門職大
--------------	-----	----	----	----	--

					学、愛知産業大学短期大学、名古屋文化短期大学、E L I C ビジネス&公務員専門学校、名古屋工学院専門学校、東海工業専門学校金山校
愛知産業大学三河高等学校	134	47	48	39	就職先：(株)浅賀井製作所、アサヒ精機(株)、刈谷紙器(株)、近藤鉄工(株)、三河屋製菓(株)、(株)アイジーエー、(株)オーレンジ、カリツー(株)、(株)コノミヤ、(株)クラタ、(株)サンワ、トーカイモールド(株)、ハートランド(株)、(医)光慈会、(医)同仁会 進学先：愛知産業大学、愛知淑徳大学、岡崎女子大学、名古屋経済大学、日本福祉大学、国際ファッション専門職大学、愛知工科大学自動車短期大学、豊橋創造大学短期大学部、あいち造形デザイン専門学校、E L I C ビジネス&公務員専門学校、慈恵福祉保育専門学校、豊橋調理製菓専門学校、名古屋ブライダルビューティー専門学校、名古屋医療秘書福祉専門学校、名古屋情報メディア専門学校、名古屋工学院専門学校、三河歯科衛生専門学校

(4) 国家試験合格率 (令和3年度)

	令和2年度			令和3年度			
	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	全国平均 合格率
三河歯科衛生専門学校	38人	38人	100%	37人	37人	100%	95.6%
名古屋美容専門学校	157人	150人	95.5%	153人	152人	99.3%	92.3%

II 事業の概要

1. 中長期計画の着実な実行

- (1) 各設置校は、第二次中長期計画の目標達成に向けて、計画を着実に実行しました。なお、愛知産業大学においては、5つの作業部会「学生募集」「e-ラーニング」「カリキュラム」「産学連携」「業務改善」を中心に取り組み、作業部会は初年度から活動を記載した「第二次中長期計画（最終まとめ）」を作成し、第二次中期計画の総括を行いました。
- (2) 各設置校からの推薦を踏まえ、4月28日に理事長から第三次中期計画準備委員が10名指名され、6月15日に顔合わせを行いました。その後、準備委員は法人全体の課題や社会情勢の見通しなどを共有するため数回の会議を行い、各委員はその会議の内容を踏まえ、12月末日までに提案書を理事長に提出しました。理事長は本件を3月24日開催の理事会にて報告しました。
- (3) 各設置校は、平成30年度に各校が策定した「適正な規模」のハードルを乗り越える方策について、その進捗状況を理事長に報告しました。理事長は本件を10月1日開催の理事会にて報告しました。

2. 学園経営力の強化

- (1) 理事会は、第二次計画に基づき各設置校が策定した「適正な規模」のハードルを乗り越える方策について進捗状況を把握しました。なお、愛知産業大学においては、第5回第二次計画実行委員会を5月13日に開催し、入学者数・在籍者数の推移、KPIの推移等を確認のうえ「第二次計画3年目まとめ」により、担当理事及び監事へ進捗状況を報告しました。3月2日には第6回実行委員会を開催し「第二次中長期計画（最終まとめ）」により第二次計画の総括を行い、議事録及び資料等は理事長へ書面で報告しました。
- (2) 監事が理事の業務執行や学校法人の業務執行の状況について、適切に把握できるように令和4年度からの監事監査を見直すとともに、寄附行為、財務諸表及び役員名簿の備え付けと閲覧、また、役員報酬等の支給基準の公開など、学校法人運営の透明性の確保に努めました。
- (3) 「理事会便り」を従来どおり季刊発行し、積極的に情報公開に努めるとともに、発信内容の浸透を図りました。

3. 学園ブランド力の強化

- (1) 各設置校は、建学の精神を「コミュ2021」や学校案内、ホームページ等に掲載、教室等に掲額することで学内外に浸透を図るとともに、指導方針やカリキュラムに反映するなど、建学の精神に沿った教育活動を展開しました。
- (2) 名古屋ブライダルビューティー専門学校は、教育の目玉としたい「プロフェッショナルセミナー」を令和3年度から導入するとともに、外部との連携によるブライダルプランナー新人教育を展開したほか、愛知産業大学は「教育の質向上のための全教職員による取組」として、全教職員対象のSD研修会を10月7日に開催し、今後の取り組むべき課題を共有するなど、各設置校は教育の強化と活気ある組織風土づくりを徹底し、所属する学校の強みを教職員が共有しました。
- (3) 愛知産業大学は指定強化部である硬式野球部及び男子バレーボール部が夫々2部リーグで優勝し1部リーグへ昇格、ELICビジネス&公務員専門学校は公務員科の公務員試験最終合格率が2年生で入学生比較60%超えを2年連続で達成、三河歯科衛生専門学校は歯科衛生士国家試験について2年連続の全員合格、

名古屋美容専門学校は美容師国家試験合格率が 99.3%となるなど、各設置校は進学・就職・試験合格率・部活動において、強みを活かした特色ある組織づくりを徹底し、その特色を学校訪問や説明会、ホームページ等を通じて積極的に発信するよう努めました。

- (4) ステークホルダーに各設置校の特色を具体的に分かりやすく伝えるとともに財務情報を適切に公開することを目的として、7月2日に「コミュ 2021」を発行しました。

4. 在学学生・生徒の安定的確保

- (1) 入学者数及び退学率については作業部会を設置し、第1回作業部会を6月4日に開催しました。その作業部会での検討結果を踏まえ、数値目標を設定し、理事長に報告しました。理事長は本件を7月28日開催の理事会に付議し、理事会はこれを承認しました。11月26日には第2回作業部会を開催し、数値目標及び目標達成のための具体的施策について進捗状況を確認しました。
- (2) 愛知産業大学経営学部総合経営学科は、アグリビジネス分野の広報活動として、農業・園芸科をもつ高等学校20校への訪問を行い、高校での模擬授業へも出向しました。さらに、三河地区の県立高校と連携し「地域の食と農」をテーマにしたグループ研究を行うなど積極的な広報活動を行いました。
- (3) 愛知産業大学は、女子学生比率を高める施策として、大学案内パンフレットの女子学生の紹介を増やすとともに、女性教員の模擬授業出講や女性職員のガイダンス出向を積極的に行いました。この活動の効果として、オープンキャンパスにおける3年生女子の参加率は、令和元年度11%、令和2年度11%から、令和3年度は24%へと大きく向上しました。
- (4) 愛知産業大学工業高等学校は、新たな奨学生制度を生徒募集に効果的に活用するため、年3回の中学校訪問、体験入学・入部、見学説明会により広報活動を行いました。愛知産業大学三河高等学校は、学力奨学生の確保のため、中学校訪問及び進路説明会にて説明し、教育システムの理解と学力の向上への道筋を納得いただけるよう努めました。部活動奨学生については、10月以降中学校を訪問して個別に勧誘しましたが、技術力優秀な生徒は数校から勧誘されており、競争が激化し他校へ進学した生徒もいたため今後の課題とします。
- (5) 愛知産業大学三河高等学校は、昨年度、コロナ禍の影響を受けて愛知産業大学のオープンキャンパスへの参加とクラス毎の体験会参加ができませんでした。本年度は2年生を対象に12月、1年生を対象に3月にクラス毎の体験見学会を実施しており、今後も愛知産業大学進学に繋げるように連携していきます。令和4年度の愛知産業大学進学者数は総合経営学科7名、建築学科6名、スマートデザイン学科9名となりました。
- (6) 三河歯科衛生専門学校は、「厚生労働大臣が認定する専門実践教育訓練施設」であることを積極的にPRした結果、専門実践教育訓練給付金を利用した社会人入学者は9名あり、前年度と比較して5名増加しました。
- (7) 大学、短大、専門学校は、オンラインオープンキャンパスやZOOMを利用した学校説明会・個別相談など、人を集めないことを前提とした広報活動に取り組みました。その結果、愛知産業大学は非接触型の面談について昨年度を超える実績がありました。

5. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 大学、短大、専門学校は、奨学金見直し作業部会を夫々設置し、より効率的な奨学金について検討した結果を理事長に報告しました。理事長は本件を7月

28日開催の理事会にて報告しました。また、本検討結果を基に法人事務局と協議し奨学金規程の見直しを行い、理事長に報告しました。理事長は本件を12月17日開催の理事会にて付議し、理事会はこれを承認しました。

- (2) 各設置校は、令和元年度に各設置校が策定した総額人件費管理強化に係る体制及び方策に基づき、総額人件費の抑制に努めました。ただし、島田幼稚園においては、兼務教員の人件費削減を目的とした総労働時間の削減を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により計画の実行に至りませんでした。
- (3) 各設置校は、継続的に不必要な居残りの根絶と速やかな帰宅を徹底するとともに、教職員の就業時間を適切に管理しています。なお、名古屋美容専門学校においては、新型コロナウイルスに感染した学生が増加する時期があり、就業時間内で業務が完結しない突発的な事例も複数回発生しました。
- (4) 金融資産の運用については、リスクに配慮しつつ、学園の将来に備え、比較的金利の高い有価証券を約4億円分購入しました。
- (5) 愛知産業大学三河中学校の廃校手続きとして、12月の理事会・評議員会の承認を得た後、1月に私学振興室に書類を提出しました。
- (6) 平成29年度に管理職を含む全事務職員が作成した職務記述書の改訂版を9月30日までに作成しました。

6. 教学改革の努力

- (1) 愛知産業大学は、令和2年度に受審した大学機関別認証評価における参考意見(5点)について、「基準3. 教育課程」に関する「通信教育部のディプロマポリシーに通信教育のメリットを明記する件」は、次回の三つのポリシーの改定時に検討を予定し、「基準5. 経営・管理と財務」に関する4点は、法人に係る事項につき、法人事務局と連携して検証するなど対応を行いました。また、令和3年度版の「自己点検評価書」の作成を進め、自己点検・評価を適切に実施しました。
- (2) 愛知産業大学及び愛知産業大学短期大学を除く各設置校は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価の内容の充実と結果の公表に努めました。学校評価の内容については、7月28日及び12月17日の理事会にて報告し、理事会はこれを受理しました。
- (3) 愛知産業大学工業高等学校は、資格検定について「必達目標」を設定するとともに、合格率を向上させる方策の一環として奨学金規程の改定を行い、より高レベルの各種資格・検定試験の受験と合格者を支援するため、所定の資格・検定の合格者に受験料相当額を奨学金として給付する教育支援奨学金制度を実施しました。
- (4) 愛知産業大学工業高等学校は、令和3年度入学生より年次進行にて、タブレット端末を受益者負担で持たせ、タブレットを活用したクラス運営や授業展開を強化し、ICT教育の研鑽に努めました。愛知産業大学三河高等学校は、令和4年度1年生進学クラスI類からタブレット端末を導入予定のため、本年度進学クラスを対象に現在保有するタブレットを貸与し、生徒・教員・教材・環境の夫々の面から検証するとともに、授業支援ソフト利用の教員研修を複数回実施しました。将来は、GIGAスクール構想に基づき全生徒にひとり1台を持たせる予定です。
- (5) 名古屋ブライダルビューティー専門学校は、令和3年度に「プロフェッショナルセミナー」を本格的に導入し、産学連携授業の強化も図りました。しかし、PRが不十分なのか、すぐに募集力強化には繋がりませんでした。

- (6) 愛知産業大学造形学部デザイン学科は、募集停止以降4年が経過するため、教務課、学生課がデザイン学科に在籍している学生の休学期間や留年生の単位取得状況の把握に努め、学科や担任教員と連携し、卒業に向けて、卒業要件科目の開講状況の確認や学生個々への履修指導を行っています。学科教員1名は、退職勧奨制度により本年度末に退職しました。

7. 学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 各設置校は、アンケートや保護者会などを通じて、引き続き学生・生徒及び保護者のニーズを吸い上げるとともに、令和2年度に策定した学生・生徒及び保護者のニーズに対応した細かな施策の実行に努めました。
- (2) 愛知産業大学造形学部スマートデザイン学科は、包括連携協定を結ぶ岡崎市とのAIを活用した取り組みを進めたほか、岡崎市以外の自治体や産業界との連携強化にも取り組みました。また、愛知産業大学出身者が在籍する企業59社への聞き取り調査なども進め、変化する求められる人材像の把握とその対応に努めるなど、各設置校はキャリア教育を推進し、従来の就職指導にとどまることなく、企業や地域社会から選ばれ、歓迎される人材の育成に努めました。
- (3) コロナ禍により地元イベントの多くは中止となり、地域住民への施設開放も一部のみの実施となりましたが、愛知産業大学・岡崎市共同の打ち上げ花火や工業高校、三河高校の地域清掃活動など、各設置校は、地元・地域に愛され共に発展する学校として認知されるよう努めました。なお、愛知産業大学は、岡崎市社会福祉協議会と連携し、同協議会主催の「Facebook講習会」を実施したほか、コロナ禍で困窮する学生に対して、岡崎市民や企業から提供された食品等の寄付を受け、保存米274食、インスタント麺142食、レトルト食品176個、ペットボトル飲料57本などを240人に配布しました。

8. 施設等教育環境の整備・充実化

- (1) 各設置校が作成した「施設の保守、改修等の中長期計画」を参考として、安全面及び学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に取り組みました。主な事業は以下の通りです。
- ・愛知産業大学 恒誠館サブアリーナ屋根カバー工法工事
 - ・愛知産業大学 正門整備工事
 - ・愛知産業大学 ICT活用推進事業
 - ・愛知産業大学工業高等学校 汎用旋盤の更新
 - ・愛知産業大学工業高等学校 ロボティクスコース実習教材の導入
 - ・愛知産業大学工業高等学校 溶接室集塵装置新設及び更新
 - ・愛知産業大学工業高等学校 教職員用パソコン更新
 - ・愛知産業大学工業高等学校 管理棟空調機器(GHP)更新
 - ・愛知産業大学三河高等学校 体育館アリーナ照明器具LED化
 - ・島田幼稚園 園児送迎バス更新
 - ・ELIC ビジネス&公務員専門学校 外壁塗装工事
 - ・ELIC ビジネス&公務員専門学校 全館床張替工事
 - ・名古屋ブライダルビューティー専門学校 加圧式ポンプ更新工事
- (2) 各設置校は、教職員による校舎及び非構造部材の耐震化点検を随時行い、点検において見つかった不具合について改善に努めました。
- (3) 各設置校は、防災訓練、不審者情報対応訓練、風水害対策訓練の実施や危機管理マニュアルの点検・見直しを行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策として、検温、手指消毒、3密回避などを徹底して行い、学生、生徒、園児が

安心して学べる教育環境づくりに努めました。

- (4) 愛知産業大学 11 号館の有効活用については、用途が教育に関することに限定された制約があることから、産学連携共同研究拠点としての活用に関して検討を行い、現時点では継続審議としました。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

流動資産の増加は現金預金の増加及び償還日が一年以内に到来する有価証券の振替によるもの、有形固定資産の減少は減価償却によるもので、その他、資産及び負債に大きな増減はありません。財務比率からも、健全な資産を保有していると考えます。

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	33,406,308	33,208,935	32,872,220	33,286,007	32,696,811
有形固定資産	30,548,141	30,050,868	29,435,980	28,875,260	28,283,688
特定資産	2,810,341	2,819,239	2,802,500	2,778,359	2,782,027
その他の固定資産	47,826	338,828	633,740	1,632,388	1,631,097
流動資産	5,210,473	5,339,895	5,841,242	5,905,251	6,878,522
資産の部合計	38,616,781	38,548,831	38,713,461	39,191,259	39,575,334
固定負債	1,282,404	1,280,594	1,316,884	1,322,556	1,301,132
流動負債	1,620,119	1,647,651	1,672,439	1,911,169	1,879,721
負債の部合計	2,902,523	2,928,244	2,989,323	3,233,724	3,180,853
基本金	42,530,911	42,791,915	42,822,921	43,013,389	43,196,556
第1号基本金	42,061,051	42,322,055	42,375,556	42,601,454	42,784,620
第2号基本金	92,860	92,860	70,365	34,936	34,936
第4号基本金	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
繰越収支差額	△6,816,653	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075
純資産の部合計	35,714,258	35,620,587	35,724,138	35,957,534	36,394,481
負債及び純資産の部合計	38,616,781	38,548,831	38,713,462	39,191,259	39,575,334

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②財務比率の経年比較

財務比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	1.4年	1.5年	1.6年	1.8年	1.9年
流動比率	321.6%	324.1%	349.3%	309.0%	365.9%
総負債比率	7.5%	7.6%	7.7%	8.3%	8.0%
前受金保有比率	671.4%	617.9%	651.1%	598.7%	701.9%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	51.5%	51.8%	54.1%	57.3%	59.9%

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

収入面では、大学、専門学校、高校の学生・生徒数の増加に伴い、学生生徒等納付金収入及び補助金収入が増加しています。また、資産売却収入の増加は、保有株式の売却によるものです。支出面では、ここ数年、収支状況が改善したことに伴い、期末手当を増額したことにより人件費支出が増加しています。その他、教育研究経費支出、管理経費支出について特記すべき支出は無く、前年度と同様に推移しています。設備関係支出については、「Ⅱ.事業計画の概要(8)施設等教育環境の整備・充実化」を参照ください。

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	3,455,017	3,504,778	3,704,240	3,901,208	4,061,611
手数料収入	72,538	87,168	83,392	83,680	72,702
寄付金収入	16,974	15,030	14,365	24,399	22,453
補助金収入	1,556,098	1,522,632	1,488,762	1,473,256	1,559,568
国庫補助金収入	196,406	235,079	229,777	240,560	220,862
地方公共団体補助金収入	1,359,692	1,287,553	1,258,985	1,232,696	1,338,705
資産売却収入	743,121	401,080	501	100	212,417
付随事業・収益事業収入	60,389	54,600	64,989	60,464	61,675
受取利息・配当金収入	12,913	6,545	8,327	9,364	15,559
雑収入	282,818	230,116	295,319	301,269	316,528
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	756,336	844,357	875,202	952,263	898,599
その他の収入	264,352	163,160	200,563	276,509	227,175
資金収入調整勘定	△857,749	△849,300	△979,263	△1,070,785	△1,205,625
前年度繰越支払資金	4,234,327	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232
収入の部合計	10,597,132	11,058,146	10,973,971	11,710,563	11,943,893
人件費支出	3,376,530	3,154,026	3,210,266	3,216,823	3,350,085
教育研究経費支出	1,037,938	1,118,722	1,186,777	1,275,712	1,221,689
管理経費支出	442,023	373,928	323,123	318,234	312,596
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	97,505	49,093	16,265	0	0
施設関係支出	45,599	269,339	31,477	113,383	134,276
設備関係支出	61,462	88,491	151,113	129,216	83,275
資産運用支出	334,788	703,297	305,756	1,014,433	515,627
その他の支出	281,357	274,942	258,847	236,538	427,919
資金支出調整勘定	△158,051	△191,267	△208,488	△295,007	△408,498
翌年度繰越支払資金	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923
支出の部合計	10,597,132	11,058,146	10,973,971	11,710,563	11,943,893

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,455,017	3,504,778	3,704,240	3,901,208	4,061,611
		手数料収入	72,538	87,168	83,392	83,680	72,702
		特別寄付金収入	0	0	0	10,391	6,500
		経常費等補助金収入	1,551,972	1,512,144	1,485,078	1,463,752	1,553,884
		付随事業収入	60,389	54,600	64,989	60,464	61,675
		雑収入	279,167	229,366	294,280	300,780	309,743
		教育活動資金収入計	5,419,082	5,388,056	5,631,979	5,820,276	6,066,113
	支出	人件費支出	3,376,530	3,154,026	3,210,266	3,216,823	3,350,085
		教育研究経費支出	1,037,938	1,118,722	1,186,777	1,275,712	1,221,689
		管理経費支出	401,306	371,937	322,393	316,716	311,703
		教育活動資金支出計	4,815,774	4,644,684	4,719,435	4,809,250	4,883,478
		差引	603,308	743,371	912,544	1,011,025	1,182,636
		調整勘定等	△52,173	71,408	16,995	78,042	11,315
		教育活動資金収支差額	551,136	814,779	929,539	1,089,068	1,193,951
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16,974	15,030	14,365	14,008	15,953
		施設設備補助金収入	4,126	10,488	3,684	9,504	5,684
		施設設備売却収入	43	1,080	501	100	457
		第 2 号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	22,495	35,429	0
		施設整備等活動資金収入計	21,143	26,598	41,044	59,041	22,093
	支出	施設関係支出	45,599	269,339	31,477	113,383	134,276
		設備関係支出	61,462	88,491	151,113	129,216	83,275
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,300	1,308	1,000	1,003	1,000
		第 2 号基本金引当特定資産繰入支出	1	1	1	1	0
		施設整備等活動資金支出計	108,363	359,138	183,591	243,603	218,552
差引	△ 87,220	△ 332,540	△ 142,547	△ 184,562	△ 196,459		
調整勘定等	22,008	11,619	△ 9,785	26,468	△ 23,806		
施設整備等活動資金収支差額	△ 65,212	△ 320,922	△ 152,332	△ 158,094	△ 220,265		
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		485,924	493,857	777,207	930,974	973,686	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	743,077	400,000	0	0	211,960
		預り金受入収入	7,757	13,040	13,652	75,166	440
		保証金回収収入	11,505	4,548	4,509	4,509	4,521
		仮払金回収収入	42,170	43,668	50,944	27,819	28,475
		小計	804,510	461,256	69,105	107,494	245,396
		受取利息・配当金収入	12,913	6,545	8,327	9,364	15,559
		過年度修正収入	3,651	750	1,040	488	6,786
		その他の活動資金収入計	821,073	468,551	78,471	117,346	267,741
	借入金等返済支出	97,505	49,093	16,265	0	0	
有価証券購入支出	327,856	296,795	300,000	1,003,144	300,000		

支出	退職給与引当特定資産繰入支出	5,631	405,194	4,755	10,285	214,627
	預り金支払支出	44,910	76,411	20,138	1,694	91,947
	仮払金支払支出	44,063	42,380	48,528	28,256	29,491
	保証金支払支出	8	68	64	8	24
	小計	519,973	869,941	389,750	1,043,387	636,088
	過年度修正支出	40,717	1,991	730	1,518	893
	その他の活動資金支出計	560,690	871,932	390,480	1,044,905	636,981
	差引	260,383	△403,381	△312,009	△927,558	△369,239
	調整勘定等	97,347	49,118	16,062	△1,019	1,244
	その他の活動資金収支差額	357,730	△354,263	△295,947	△928,577	△367,995
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	843,654	139,595	481,261	2,397	605,691	
前年度繰越支払資金	4,234,327	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232	
翌年度繰越支払資金	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923	

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

③財務比率の経年比較

財務比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	10.2%	15.1%	16.5%	18.7%	19.7%

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

法人の業績を表す経常収支差額は、前年度と比較して 202,230 千円増加し、412,481 千円の黒字となりました。これは、人件費は増加したものの、収入面において、法人全体の学生数の増加に伴い学生生徒等納付金及び経常費等補助金が増加したことが主な理由です。

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金	3,455,017	3,504,778	3,704,240	3,901,208	4,061,611
手数料	72,538	87,168	83,392	83,680	72,702
寄付金	0	0	0	10,397	6,500
経常費等補助金	1,551,972	1,512,144	1,485,078	1,463,752	1,553,884
国庫補助金	194,384	234,475	228,057	232,963	217,180
地方公共団体補助金	1,357,588	1,277,669	1,257,021	1,230,789	1,336,704
付随事業収入	59,932	54,782	63,840	60,626	61,984
雑収入	279,167	229,366	294,280	300,780	309,743
教育活動収入計	5,418,626	5,388,238	5,630,830	5,820,443	6,066,422
人件費	3,335,585	3,169,681	3,246,556	3,222,494	3,328,716
教育研究経費	1,822,803	1,904,888	1,973,428	2,068,494	2,010,055
管理経費	420,614	388,798	333,615	327,168	328,885
徴収不能額等	798	662	617	1,399	1,844
教育活動支出計	5,579,800	5,454,020	5,554,216	5,619,555	5,669,500

	教育活動収支差額	△161,175	△75,782	76,615	200,887	396,922
教育活動外収支	受取利息・配当金	12,913	6,545	8,327	9,364	15,559
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	12,913	6,545	8,327	9,364	15,559
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	12,913	6,545	8,327	9,364	15,559
経常収支差額	△148,262	△69,237	84,941	210,251	412,481	
特別収支	資産売却差額	87,336	3,476	500	100	456
	その他の特別収入	25,423	27,645	19,550	24,957	29,521
	特別収入計	112,759	31,121	20,050	25,057	29,978
	資産処分差額	72,745	53,534	711	394	4,620
	その他の特別支出	40,717	1,991	730	1,518	893
	特別支出計	113,462	55,555	1,440	1,912	5,513
	特別収支差額	△702	△24,424	18,610	23,145	24,465
基本金組入前当年度収支差額	△148,964	△93,672	103,552	233,396	436,947	
基本金組入額合計	△73,768	△261,004	△81,883	△190,468	△185,498	
当年度収支差額	△222,732	△354,676	21,669	42,928	251,449	
前年度繰越収支差額	△6,593,921	△6,816,353	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	
基本金取崩額	0	0	50,876	0	2,331	
翌年度繰越収支差額	△6,816,653	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	

(参考)

事業活動収入計	5,544,298	5,425,904	5,659,208	5,854,864	6,111,960
事業活動支出計	5,693,262	5,519,575	5,555,656	5,621,467	5,675,013

②財務比率の経年比較

財務比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	61.4%	58.8%	57.6%	55.3%	54.9%
教育研究経費比率	33.6%	35.5%	35.0%	35.5%	33.1%
管理経費比率	7.7%	7.2%	5.9%	5.6%	5.4%
事業活動収支差額比率	△2.7%	△1.7%	1.8%	4.0%	7.1%
学生生徒等納付金比率	63.6%	65.0%	65.7%	66.9%	66.9%
経常収支差額比率	△2.7%	△1.3%	1.5%	3.6%	6.8%

2.その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	帳簿価格	時 価	表示科目
国内債券	701,974,000	699,323,000	有価証券
外国債券	901,170,000	881,008,000	有価証券
投資信託	296,794,618	281,739,604	有価証券
その他	1,650,000	1,650,000	有価証券
合 計	1,901,588,618	1,863,720,604	

(2) 補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金	220,862,100
私立大学等経常費補助金	182,660,000
私立学校情報機器整備費補助金	3,682,000
授業料等減免費交付金	34,520,100
地方公共団体補助金	1,338,705,480
私立学校経常費補助金	1,004,123,816
私立学校経常費補助金（スクールバスの燃料費支援）	200,000
私立高等学校入学納付金補助金	119,700,000
私立高等学校授業料軽減補助金	145,644,400
私立学校授業料減免支援特別事業費補助金	1,192,300
私立高等学校等オンライン学修支援事業費補助金	14,335,530
学校保健特別対策事業費補助金	5,400,000
高等学校就学支援金事務費交付金	3,413,000
私立高等学校等学び直し支援事業費補助金	580,368
私立高等学校等ワクチン接種促進事業費補助金	567,600
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	33,106,300
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	500,000
私立幼稚園特別支援教育費補助金	2,352,000
名古屋市私立高等学校施設設備費補助金	2,001,800
名古屋市私立高等学校授業料補助金	1,558,000
結核健康診断予防接種費補助金（名古屋市）	711,186
名古屋市私立幼稚園幼児教育振興事業費補助金	2,469,900
名古屋市私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業費補助金	580,000
結核健康診断予防接種費補助金（岡崎市）	269,280
計	1,559,567,580